

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )										
事業名	水道施設整備に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局			作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室			池上 直樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第1項、3項 水道法第44条			関係する計画、 通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画					
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	市町村が行う水道施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、水需要の増加に対応した施設整備や老朽施設の改良(耐震化)が推進され、将来にわたって良質な水道水の安定的な供給が図られる。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	沖縄県では、水の安定的な供給を図るために、水需要の増加に対応した施設整備や老朽施設の改良(耐震化)が課題となっており、沖縄県の市町村が実施するそれら水道施設(浄水場、管路等)の整備に必要な事業を行う。 ・上水道施設整備(補助率:1/2) 【【本土】補助率:1/2、1/3、1/4】 ・簡易水道施設整備(補助率:2/3) 【【本土】補助率:4/10、1/3、1/4】 ※沖縄県の補助率は、沖縄振興特別措置法等に基づき嵩上げを実施									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	1,431	2,530	2,547	2,467				
		補正予算	-	-	227	-				
		前年度から繰越し	1,370.9	135.5	170.3	374.3				
		翌年度へ繰越し	▲135.5	▲170.3	▲374.3	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	2,666.4	2,495.2	2,570.1	2,841.3	0				
	執行額	2,666.4	2,495.2	2,570.1						
執行率(%)	100%	100%	100%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 33年度	
	基幹管路の耐震化率を平成33年度までに46%にする。 (※H27実績は集計中)	基幹管路の耐震化率(上水道)	成果実績	%	22.4	23.6	-	-		
			目標値	%	-	-	-	37	46	
			達成度	%	48.7	51.3	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	簡易水道等施設整備費補助採択件数	活動実績	件	27	28	31	-			
		当初見込み	件	27	28	31	29			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(X)÷補助採択件数(Y)	単位当たり コスト	百万円	99	89	83	98			
		計算式	X/Y		2,666/27	2,495/28	2,570/31	2,841/29		
平成 28・ 29 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	簡易水道施設整備費	950.4								
	上水道施設整備費	1,514.9								
	指導監督事務費	1.7								
	計	2,467	0							

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 安全で質の高い水道を確保するための水道施設の整備を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○
	<input type="checkbox"/> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無	水道事業に係る施設整備については、交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。
		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 適正な執行を行い、単位当たりのコスト削減に今後も努めることとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○ 個別の事業内容を把握し、内容が適切かを確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○ 成果目標に向けて計画的に事業を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 見込みと同様な実績であり、見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 成果物は安全で質の高い水道を確保するための水道施設等として十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省 医薬・生活衛生局		水道施設整備費
			類似の事業を厚生労働省で計上しているが、事業を実施する対象となる地域が異なっており、適切な役割分担を行っている。(沖縄県内で実施される事業については、内閣府で計上している。)
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移替先の厚生労働省において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度、事業実施市町村より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。</li> <li>・沖縄県では、現在も人口が増加傾向であり、また本土復帰(昭和47年)以降に整備をした施設が大量に更新時期を迎えており、さらに水道施設の耐震化率が本土と比べ低率であることを踏まえ、今後も、水需要に対応した施設整備、既存施設の更新及び耐震化を推進していくことが必要。(平成26年度の基幹管路の耐震化率(上水道)【全国】:36.0%【沖縄】:23.6%)</li> </ul>	
	改善の方向性	引き続き厚生労働省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映させる。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

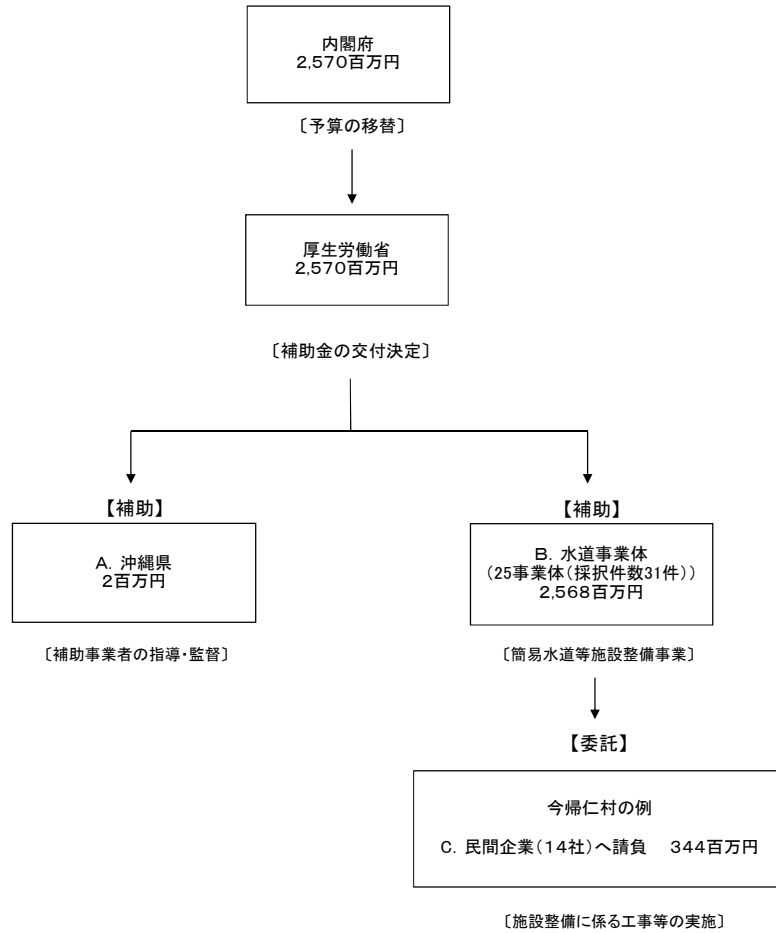
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0103	平成23年度	0104	平成24年度	0105	
平成25年度	0063	平成26年度	0060	平成27年度	0066	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			B. 今帰仁村		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費等	1.7	工事費	簡易水道施設整備費	344.2
計		1.7	計		344.2

C.(有)向陽電気			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	簡易水道施設整備に係る工事	57.3			
計		57.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.7	-	-	-	-

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	今帰仁村	3000020473065	簡易水道施設整備費	344.2	-	-	-	-
2	名護市	1000020472093	上水道施設整備費	274.5	-	-	-	-
3	沖縄市	5000020472115	上水道施設整備費	243.9	-	-	-	-
4	那覇市	3000020472018	上水道施設整備費	208.1	-	-	-	-
5	宜野湾市	2000020472051	上水道施設整備費	205.2	-	-	-	-
6	国頭村	5000020473014	簡易水道施設整備費	171.2	-	-	-	-
7	うるま市	5000020472131	上水道施設整備費	153.1	-	-	-	-
8	糸満市	5000020472107	上水道施設整備費	115.7	-	-	-	-
9	宮古島市	4000020472140	上水道施設整備費	114	-	-	-	-
10	東村	4000020473031	簡易水道施設整備費	104.7	-	-	-	-

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)向陽電気	7360002020326	電気計装設備他	57.3	-	5	99.1%	-
2	(株)金良建設	4360001012392	配水管布設	43.3	-	9	98.5%	-
3	(有)源建設	8360002020366	配水池築造 ポンプ室築造	38.7	-	9	95.9%	-
4	(有)上宏工業	6360002020302	配水管布設	34	-	9	94.2%	-
5	(株)金良建設	4360001012392	電気計装設備他	30.7	-	5	98.9%	-
6	(有)丸島建設	1360002020364	配水管布設	28.7	-	9	99.5%	-
7	(有)タマキ産業	4360002020031	配水管布設	28	-	9	95.3%	-
8	(有)島政建設	9360002020332	配水池築造 ポンプ受水槽築造	23.3	-	7	97.3%	-
9	(有)上宏工業	6360002020302	電気計装設備他	16.7	-	5	97.4%	-
10	嶺志電社		電気計装設備他	15.3	-	5	99.1%	-